



平成 19 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 7 日

上場会社名 日清食品株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2897

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nissinfoods.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安藤 宏基

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 柳田 隆久

TEL (06)6305 - 7711

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 7 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	152,466	1.5	14,105	11.8	16,257	5.0
17 年 9 月中間期	150,270	1.0	12,617	0.5	17,120	9.4
18 年 3 月期	321,700		31,979		39,526	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	9,468	74.7	77.98	
17 年 9 月中間期	5,419	22.0	43.91	
18 年 3 月期	15,388		125.09	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 275 百万円 17 年 9 月中間期 255 百万円
 18 年 3 月期 485 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 121,423,926 株 17 年 9 月中間期 123,429,432 株
 18 年 3 月期 122,839,166 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	363,995	275,930	74.1	2,220.29
17 年 9 月中間期	350,796	262,509	74.8	2,126.80
18 年 3 月期	366,801	263,199	71.8	2,167.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 121,428,506 株 17 年 9 月中間期 123,429,289 株
 18 年 3 月期 121,402,163 株
 17 年 9 月中間期及び 18 年 3 月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	8,563	11,359	1,785	56,949
17 年 9 月中間期	2,118	5,055	3,790	70,446
18 年 3 月期	26,635	20,068	12,940	61,570

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	331,000	38,500	22,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 181 円 18 銭

(注) 上記の予想は発表日現在において入手された情報に基づき合理的であると判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性その他要因が内包されています。従って、実際の業績は上記予想と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は添付資料の 6 ページを参照して下さい。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「食足世平（食足りて世は平らか）」の企業理念の下に、新しい食の創造・開発を通じて、人々の生活に喜びをもたらすことを目標としています。インスタントラーメンの発明企業として、これからもすべての国と地域で、すべての人々に満足していただけるような製品開発・技術開発を進めます。顧客第一のマーケティング政策を掲げ、人々の健康に貢献します。また、グローバルな競争構造の中でブランド戦略をより一層強化し、ゆるぎない経営基盤を築きながら、企業価値の最大化を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は常にグループ収益力の強化に努め、企業価値の向上と、株主の皆様に対する安定的配当の継続を最重要経営課題としております。配当政策につきましては、単体ベースで配当性向30%を目処として実施するよう努めます。

なお、本日開催の取締役会において、「カップヌードル」発売35周年を記念して20円の記念配当を実施することとし、普通配当15円と合わせて1株当たり35円の間配当を行うことを決議いたしました。

内部留保した資金の用途につきましては、更なる企業価値の増大を図るための設備投資、研究開発、M & Aなどの資金需要に備えるとともに、余資についてはリスクを勘案しながら、効率的に運用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社はお客様の生活に密着した食品を製造・販売していることから多くの個人投資家の皆様にとって、身近な存在でありたいと考えております。そこで、当社の株式の流動性を高め、個人投資家層の拡大を図るため、1999年8月より1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。2003年2月には個人株主層の拡大を目的として株式の売出しを行いました。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は国内において、コア事業である即席めん市場における金額シェアを50%に高めることを中期的目標としています。

当社製品のターゲットである若者層の人口は、少子・高齢化によって減少しています。一方、消費者の嗜好は多様化しており、高付加価値製品や「健康」に重点を置いた製品を開発していきます。

さらに販売戦略としては、顧客対応力の強化を目指したマーケティングを実施し、優良顧客に照準を定めた販売促進や優待策を進める「フリークエント・ショッパーズ・プログラム(FSP)」及び「ターゲット・マーケティング」を販売戦略に取り入れ、効率のよい高付加価値製品の販売に努め、ブランド価値の向上、事業の拡大を図ってまいります。

海外におきましては、日本で生まれ、世界食となったインスタントラーメンのパイオニア企業として、すべての国と地域の人々においしさと喜びを提供していく世界戦略を推し進めていきます。一方、より高品質の原材料をより安く購入するため、当社の海外ネットワークを活かして国際的な資材調達を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は食品メーカーとして法令遵守を徹底し、お客様に安全・安心な製品を提供していくことを使命と考えています。

品質管理体制としては、食品の安全性について厳しくチェックする専門機関として「食品安全研究所」を設けています。さらに、国内の自社工場及び食品安全研究所で品質マネジメントの国際規格ISO9001を取得し、海外の工場でもISO9001をベースとした品質管理体制を整えています。

環境問題につきましては、環境の保全と資源の節約に配慮した企業活動に取り組み、自然環境との共生を図ります。これまでに、自社4工場及び大阪・東京両本社で環境マネジメントの国際規格ISO14001を取得したのをはじめ、環境保全コストを定量的に把握するために、環境会計を導入し公表しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当中間連結会計期間の全般概況)

当中間連結会計期間の日本経済は、好業績を背景とした、特に大企業の堅調な設備投資と所得増加に伴う個人消費の伸びにより、景気は回復基調にあります。また、消費者物価指数も上昇傾向にあることなどから、事実上、長年に亘ったデフレからも既に脱却しつつあるという判断が大勢を占めてきました。

しかしながら、即席めん業界では、少子・高齢化の進行による若年ユーザー層の需要縮小に加え、多様化する小売流通業界における廉価販売の常態化や周辺業種も含めた競合商品との競争激化などのため、売上の伸びが見られず、市場環境が一段と厳しいものとなっています。

このような中、当社におきましては、お客様から信頼をいただける安全・安心な製品を供給する体制の充実を最優先の課題に位置付け、新検査システム「NASRAD-550」の導入により、残留農薬や残留動物用医薬品の検査機能をさらに強化しました。販売面では、いち早くオープン価格製品の「スープヌードル」を投入し、多様化する小売流通業態のニーズに対応しました。特に、当期は当社の主力製品である「カップヌードル」が発売から35周年、「日清のどん兵衛」「日清焼そばU.F.O.」が30周年を迎えたため、これらの夏季限定周年記念製品を発売するなど、既存製品の販売強化に努めました。また、消費者の健康志向の高まりに対しては、低カロリーの「日清野菜スープヌードル」を新発売し全国展開しました。グループ会社では、消費者の強い支持を受けているシリアル食品の「シスコーンBIG」や特定保健用食品の許可を取得している乳酸菌飲料「ピルクル」を中心に販売強化を図りました。

当中間連結会計期間の業績としましては、売上高は1,524億66百万円(前年同期比1.5%増)となり、営業利益は退職給付関係費用の減少もあり、141億5百万円(前年同期比11.8%増)となりました。経常利益では有価証券売却益の減少等による営業外収益の減少により162億57百万円(前年同期比5.0%減)となったものの、中間純利益は、固定資産に係る減損損失が大きく減少したことなどにより、94億68百万円(前年同期比74.7%増)と大幅な増益となりました。

(連結ベース、単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成18年9月中間期	152,466	14,105	16,257	9,468
平成17年9月中間期	150,270	12,617	17,120	5,419
増減率	+1.5%	+11.8%	5.0%	+74.7%

(事業の種類別セグメントの状況)

< 部門別の売上状況 >

部 門	連結売上高 (百万円)	増減率
即 席 袋 め ん 類	22,727	+1.5%
カ ッ プ め ん 類	95,804	+1.8%
チ ル ド ・ 冷 凍 食 品	20,244	+1.2%
即席めん及び付随する事業	138,775	+1.6%
そ の 他 の 事 業	13,690	0.3%
合 計	152,466	+1.5%

1) 即席めん及び付随する事業

即席袋めん類

当中間期は「チキンラーメン」「出前一丁」「日清のラーメン屋さん」などの主力製品が前年同期の売上を下回り、国内市場では売上が減少しました。一方、海外市場では、米国、香港で既存品を中心に堅調な売上を記録したため、即席袋めん類の売上高は前年同期比1.5%増の227億27百万円となりました。

カップめん類

国内市場では、発売周年記念の共同キャンペーンを実施した「カップヌードル」「日清のどん兵衛」「日清焼そばU.F.O.」の夏季限定辛口製品が好評となりました。主力既存品についてはブランド価値の維持・拡大、市場環境の整備のための販売戦略を優先した結果、若干売上が減少しましたが、ノンフライめんの「日清麵職人」や麺重量の多さが特長の「日清デカ王」が引続き好調な売上を維持しました。また、当中間期に発売した低カロリーの「日清野菜スープヌードル」は健康志向の消費者から強い支持を受け、好調な滑り出しを見せました。

海外市場では、北米市場において高価格帯の「CHOW MEIN」「Souper Meal」が売上を大きく伸ばしました。

この結果、カップめん類全体の売上高は前年同期比1.8%増の958億4百万円となりました。

チルド・冷凍食品

チルド食品では主力の「日清焼そば」が前年同期並みの売上を確保しましたが、冷し中華を中心とした夏物製品が7月までの天候不順によって振るわなかったことなどにより、同部門の売上高は前年同期比0.3%減の75億90百万円となりました。

冷凍食品では、電子レンジで簡単調理の「冷凍日清スパ王」や、高級具付きめんの「冷凍日清具多」などが引続き好調な売行きを示し、同部門の売上高は前年同期比2.2%増の126億54百万円となりました。

これらの結果、チルド・冷凍食品全体の売上高は前年同期比1.2%増の202億44百万円となりました。

以上の結果、即席めん及び付随する事業の売上高は前年同期比1.6%増の1,387億75百万円となりました。

2) その他の事業

シリアル食品の「シスコーンBIG」及び特定保健用食品の許可を取得している乳酸菌飲料「ピルクル」が引続き堅調な売上を維持しましたが、その他の事業の売上高としては前年同期比0.3%減の136億90百万円となりました。

(通期の見通し)

日本経済は、堅調な設備投資と個人消費により今後も安定成長を続けるものと予想されますが、米
国経済の減速など先行きに不透明な要素もあるため、デフレへの後戻りの懸念は完全には払拭しきれ
ない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は食品メーカーの使命である食の安全性確保を基礎に据え、信頼のブラ
ンドである「チキンラーメン」「カップヌードル」などの主力製品を軸に、消費者の健康志向に対応
した製品開発と販売活動を行っていきます。

海外においては、引き続き中国市場及び米国・メキシコを始めとする北米市場をメインに市場開拓
を行っていきます。

通期の連結業績予想については、売上高は期初予想通り3,310億円(前期比2.9%増)に据え置きま
すが、北米子会社のコストアップ等による業績悪化により、営業利益355億円(前期比11.0%増)、経
常利益385億円(前期比2.6%減)、当期純利益220億円(前期比43.0%増)とそれぞれ修正いたします。

なお、海外子会社の業績予想に使用した主要な為替レートは、118円/米ドル、15円/香港ドル、15
円/中国元です。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より46億20百万円減少し、569億49百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ64億44百万円増加し、85億63百万円の収入となりました。この主な要因は税金等調整前中間純利益が38億50百万円増加したこと及び役員退職慰労金の支払いが減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ164億15百万円減少し、113億59百万円の支出となりました。この主な要因は投資有価証券売却額が前年同期に比べ減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ20億4百万円増加し、17億85百万円の支出となりました。

前期より中間配当を実施しており、年間配当30円に対し中間配当15円、期末配当15円としております。これにより当中間期に支払った期末配当額が前年同期より減少し、財務活動によるキャッシュ・フローの増加要因となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

		平成16年 9月中間期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率	%	71.5	71.5	74.8	71.8	74.1
時価ベースの自己資本比率	%	96.4	95.9	104.0	120.5	125.4
債務償還年数	年		0.1		0.1	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		441.8	688.7	104.7	653.5	390.7

(注)自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載していません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項については、提出日現在において判断したものであります。

なお、当社グループ（以下、当社という。）は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

特定の取引先への依存

当社製品の主な販売先は、三菱商事株式会社及び伊藤忠商事株式会社であり、その販売割合は全体の65.2%であります。このように特定の取引先に販売を依存しているのは、信用力の高い商社に取引を集中させることで、与信管理の省力化及び信用リスクの低減を図るためであります。しかしながら、これら販売代理店の経営が破綻した場合は、売掛金の回収が困難となり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の高騰

当社製品の主要原材料は、小麦粉・パーム油などの農産物及び包材に使用する石油製品であり、これらの原産国で政情不安や国際紛争が発生した場合、あるいは異常気象による不作等により原材料の価格が高騰した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ブランド価値の低下

「チキンラーメン」「カップヌードル」をはじめとする当社の主力製品は、その技術力と製品力により永年にわたりお客様に親しまれてまいりました。当社ではこれらの製品のブランド価値の維持・向上に努めております。しかしながら、即席めん市場では毎年多くの新製品が投入されており、今後、画期的な技術革新が他社によって行われた場合、当社製品のブランド価値が低下し当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性の問題

「安全」な食品を提供し、消費者の皆様にご安心して召し上がっていただくことは、当社の基本理念であります。しかし、「BSE問題」「残留農薬問題」「鳥インフルエンザ」等の食品の安全性を脅かす事象が近年多発しており、食品の安全性に対する消費者の要求は、ますます高まっております。当社では食品安全研究所を設立し、更なる品質管理体制の強化を図っております。しかしながら、将来において当社の想定を超える異常な事象が発生した場合、または当社製品に直接影響がない場合であっても、風評等により当社製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等のリスク

当社は、茨城県、静岡県、滋賀県、山口県等に主要な工場を有しており、当該地域において大規模な地震や台風などによる風水害などの自然災害が発生し、生産設備に被害を受けた場合、操業中止に伴う生産能力の低下、設備修復による費用増など、当社の生産体制並びに財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任のリスク

当社は、食品メーカーとして、お客様に安全・安心な製品を提供していくことを使命と考え、厳密な品質管理基準を設け生産を行っています。さらに、食品安全研究所では、原材料の安全性並びに各工場での品質管理体制の強化を図っています。また、万が一、製造物責任を問われるような事態が発生した場合に備え、製造物責任賠償保険に加入しており、財政状態に与える影響の軽減に努めています。しかしながら、製造物責任上の事故が発生し製品の回収を余儀なくされるような事態が発生した場合、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はなく、社会的評価や企業イメージの低下は、当社製品に対する消費者の購買意欲を減退させる可能性があり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

子会社等に係るリスク

当社の海外事業は、現地生産・現地販売を基本スタンスに即席めんをはじめとする食品を生産しています。これらの工場は各子会社等が運営していますが、子会社等のある各地域で政情不安や国際紛争が発生した場合、食品の安全性を脅かす問題が発生した場合、あるいは各国での法的規制により生産が困難になるような事態が生じた場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付会計に係るリスク

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、当社は、数理計算上の差異が発生した翌連結会計年度に一括して損益処理しています。

今後、割引率低下や年金資産の運用利回りが低下すれば、年金費用の増加により当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の時価下落等のリスク

当社は、元本の安全性確保を基本とした効率的運用を目的として、有価証券投資を行っています。しかしながら、将来の市況の悪化による時価下落や投資先の業績不振等により減損処理が必要となる場合があります、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムに関するリスク

当社は、生産、販売、管理等の情報をコンピュータにより管理しています。これらの情報システムの運用については、コンピュータウイルス感染によるシステム障害やハッキングによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう最大限の対策を講じています。しかしながら、当社の想定を超えた技術による情報システムへの不正アクセスやコンピュータウイルスの感染などにより、当社の情報システムに障害が発生する可能性や外部へ社内情報が漏洩する可能性があり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に関するリスク

当社は、事業の用に供するさまざまな有形固定資産を有しておりますが、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、このような資産が、時価の下落や将来のキャッシュ・フローの状況によっては減損処理が必要となる場合があります、減損損失が発生した場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	150,450	41.3	141,076	40.2	160,496	43.8
現金及び預金	51,735		53,800		45,116	
受取手形及び売掛金	36,472		36,698		37,654	
有 価 証 券	41,915		29,601		56,994	
棚 卸 資 産	13,301		12,962		12,708	
繰 延 税 金 資 産	5,087		6,110		6,389	
そ の 他	2,149		2,191		1,890	
貸 倒 引 当 金	210		288		258	
固 定 資 産	213,544	58.7	209,720	59.8	206,305	56.2
有 形 固 定 資 産	66,700	18.3	69,368	19.8	69,019	18.8
建 物 及 び 構 築 物	24,397		25,561		25,608	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	13,958		15,475		14,848	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,374		1,404		1,375	
土 地	25,865		25,768		25,881	
建 設 仮 勘 定	519		574		720	
そ の 他	585		585		585	
無 形 固 定 資 産	598	0.2	983	0.3	445	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産	146,245	40.2	139,367	39.7	136,840	37.3
投 資 有 価 証 券	129,657		118,876		120,493	
出 資 金	9,788		12,674		10,043	
長 期 貸 付 金	487		212		180	
繰 延 税 金 資 産	280		824		275	
再評価に係る繰延税金資産			1,636			
そ の 他	6,040		5,308		6,015	
貸 倒 引 当 金	9		164		168	
資 産 合 計	363,995	100.0	350,796	100.0	366,801	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	71,493	19.6	67,659	19.3	78,091	21.3
支払手形及び買掛金	34,127		30,285		34,666	
短期借入金	2,917		3,007		2,853	
未払金	20,308		19,146		19,068	
未払法人税等	3,272		3,220		8,186	
その他	10,867		11,999		13,316	
固 定 負 債	16,571	4.6	14,634	4.2	18,975	5.1
再評価に係る繰延税金負債	3,510				3,510	
退職給付引当金	9,175		12,538		11,660	
役員退職慰労引当金	1,871		1,716		1,799	
その他	2,013		380		2,004	
負 債 合 計	88,065	24.2	82,294	23.5	97,066	26.4
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分			5,992	1.7	6,535	1.8
(資 本 の 部)						
資 本 金			25,122	7.2	25,122	6.9
資 本 剰 余 金			48,370	13.8	48,385	13.2
利 益 剰 余 金			195,679	55.7	203,797	55.6
土 地 再 評 価 差 額 金			2,421	0.7	7,568	2.1
その他有価証券評価差額金			7,277	2.1	9,899	2.7
為 替 換 算 調 整 勘 定			1,763	0.5	242	0.1
自 己 株 式			9,755	2.8	16,679	4.6
資 本 合 計			262,509	74.8	263,199	71.8
負債、少数株主持分及び資本合計			350,796	100.0	366,801	100.0
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	268,400	73.7				
資 本 金	25,122	6.9				
資 本 剰 余 金	48,416	13.3				
利 益 剰 余 金	211,487	58.1				
自 己 株 式	16,626	4.6				
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,206	0.4				
その他有価証券評価差額金	8,936	2.5				
土 地 再 評 価 差 額 金	7,568	2.1				
為 替 換 算 調 整 勘 定	161	0.0				
少 数 株 主 持 分	6,323	1.7				
純 資 産 合 計	275,930	75.8				
負 債 純 資 産 合 計	363,995	100.0				

(2) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	152,466	100.0	150,270	100.0	321,700	100.0
売 上 原 価	75,597	49.6	74,004	49.2	158,209	49.2
売 上 総 利 益	76,869	50.4	76,266	50.8	163,491	50.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	62,763	41.1	63,649	42.4	131,512	40.9
営 業 利 益	14,105	9.3	12,617	8.4	31,979	9.9
営 業 外 収 益	2,355	1.5	4,768	3.2	7,853	2.5
受 取 利 息	642		861		1,741	
受 取 配 当 金	1,136		1,034		1,324	
有 価 証 券 売 却 益	50		1,992		3,072	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	275		255		485	
為 替 差 益			375		625	
そ の 他	250		248		604	
営 業 外 費 用	203	0.1	265	0.2	307	0.1
支 払 利 息	21		20		40	
有 価 証 券 売 却 損			119		188	
為 替 差 損	116					
営 業 外 税 金			77			
そ の 他	64		48		78	
経 常 利 益	16,257	10.7	17,120	11.4	39,526	12.3
特 別 利 益	82	0.1	102	0.0	343	0.1
固 定 資 産 売 却 益	15		2		7	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	61				193	
関 係 会 社 清 算 益			51		51	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5		49		67	
そ の 他					23	
特 別 損 失	1,461	1.0	6,194	4.1	10,057	3.1
固 定 資 産 売 却 損	2		2		9	
固 定 資 産 廃 却 損	111		21		279	
減 損 損 失	400		5,631		5,631	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			424		424	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	381				772	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	318					
そ の 他	246		113		2,940	
税金等調整前中間(当期)純利益	14,878	9.8	11,028	7.3	29,811	9.3
法人税、住民税及び事業税	3,276	2.2	3,311	2.2	11,568	3.6
法人税等調整額	1,960	1.3	2,653	1.7	2,900	0.9
少数株主利益	173	0.1	356	0.2	45	0.0
中間(当期)純利益	9,468	6.2	5,419	3.6	15,388	4.8

(3) 中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	48,370	48,370
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	15
合 併 差 益		15
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	48,370	48,385
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	193,926	193,926
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,482	15,450
中 間 (当 期) 純 利 益	5,419	15,388
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	62	62
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,728	5,579
配 当 金	3,701	5,552
取 締 役 賞 与	27	27
利益剰余金中間期末(期末)残高	195,679	203,797

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	25,122	48,385	203,797	16,679	260,626
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,820		1,820
利益処分による取締役賞与			22		22
中間純利益			9,468		9,468
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		30		53	84
連結子会社増加に伴う増加高			88		88
連結子会社増加に伴う減少高			24		24
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		30	7,689	52	7,773
平成18年9月30日残高	25,122	48,416	211,487	16,626	268,400

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	9,899	7,568	242	2,572	6,535	269,734
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						1,820
利益処分による取締役賞与						22
中間純利益						9,468
自己株式の取得						0
自己株式の処分						84
連結子会社増加に伴う増加高						88
連結子会社増加に伴う減少高						24
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	962		403	1,366	211	1,578
中間連結会計期間中の変動額合計	962		403	1,366	211	6,195
平成18年9月30日残高	8,936	7,568	161	1,206	6,323	275,930

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	14,878	11,028	29,811
減価償却費	2,622	2,860	5,976
減損損失	400	5,631	5,631
貸倒引当金の増減額(減少:)	205	57	92
退職給付引当金の増減額(減少:)	2,475	1,041	2,144
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	72	3,801	3,717
受取利息及び受取配当金	1,778	1,895	3,065
支払利息	21	20	40
為替差損益(差益:)	0	261	103
持分法による投資利益	275	255	485
有形固定資産処分損益(処分益:)	99	22	280
有価証券の売却損益(売却益:)	206	1,873	3,078
有価証券等評価損益(評価益:)	59	396	3,790
売上債権の増減額(増加:)	941	2,666	2,051
棚卸資産の増減額(増加:)	1,207	117	322
仕入債務の増減額(減少:)	550	3,929	233
未払消費税等の増減額(減少:)	552	265	155
取締役賞与の支払額	22	27	27
その他	2,424	1,226	644
小 計	14,658	7,873	34,937
利息及び配当金の受取額	2,108	1,962	2,739
利息の支払額	18	20	40
法人税等の支払額	8,185	7,696	11,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,563	2,118	26,635
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,655	2,906	2,614
有価証券の取得による支出	4,990	1,299	31,064
有価証券の売却・償還による収入	12,689	5,582	12,452
有形固定資産等の取得による支出	1,824	1,727	3,124
有形固定資産等の売却による収入	23	15	49
投資有価証券等の取得による支出	17,635	19,875	45,834
投資有価証券等の売却・償還による収入	2,587	25,248	50,033
連結子会社株式等の追加取得による支出	400		
貸付けによる支出	154	0	0
貸付金の回収による収入	0	18	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,359	5,055	20,068
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	290	334	839
短期借入金の返済による支出	423	370	1,204
長期借入金の返済による支出	20	38	83
自己株式売買取引	207	1	6,925
配当金の支払額	1,820	3,701	5,552
少数株主への配当金の支払額	20	13	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,785	3,790	12,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	625	1,500
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	4,871	4,010	4,871
現金及び現金同等物の期首残高	61,570	66,326	66,326
新規連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	251	109	109
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			5
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	56,949	70,446	61,570

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(24社)

連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しております。

なお、ニッシンフーズメキシコS.A.DE C.V.及びファインフーズ株式会社については、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であったカミノリアルフーズINC.については、株式を売却したため、連結の範囲から除外しておりますが、売却時までの損益計算書については連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日清ネットコム株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社(関連会社1社)

ニッシン・アジノモト アリメントス LTDA.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日清ネットコム株式会社他)及び関連会社(P.T.ニッシンマス他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) ニッシン・アジノモト アリメントス LTDA.は中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。(6月30日)

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

「1. 企業集団の状況」に記載した連結子会社のうち、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時 価 の な い も の ... 移動平均法による原価法

棚 卸 資 産

a 製 品 及 び 商 品 ... 主として総平均法による原価法

b 原 材 料 及 び 貯 蔵 品 ... 主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の大阪本社社屋並びに中央研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産 ... 定額法を採用しております。

なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。

貸倒引当金 ... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建債務について振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約取引

ヘッジ対象 ... 外貨建債務

ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

- 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来「資本の部」の合計に相当する金額は269,606百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間まで区分掲記していた「営業外税金」は、営業外費用の総額の10/100以下となったため「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「営業外税金」は2百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1 有形固定資産の減価償却累計額	105,076百万円	102,405百万円	105,495百万円
2 有形固定資産の圧縮記帳累計額			
国庫補助金	322百万円	323百万円	322百万円
保険差益	495百万円	495百万円	495百万円
3 担保資産			
現金及び預金	89百万円	百万円	百万円
土地	百万円	284百万円	百万円
4 偶発債務	89百万円	378百万円	152百万円

(中間連結損益計算書関係)

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

広告宣伝費	6,979百万円	6,340百万円	12,327百万円
運賃・倉敷保管料	8,691百万円	8,219百万円	17,418百万円
拡販費	35,694百万円	35,306百万円	74,780百万円

2 固定資産売却益の主要なもの

機械装置及び運搬具	15百万円	1百万円	7百万円
-----------	-------	------	------

3 減損損失

(当中間連結会計期間)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
茨城県取手市 他2件	遊休資産	建物、機械装置等

当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当中間連結会計期間において、投資額の回収が困難であると見込まれる遊休資産について備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(400百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物42百万円、機械装置及び運搬具356百万円、工具器具及び備品0百万円となっております。

(前中間連結会計期間及び前連結会計年度)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
京都府宇治市	ゴルフ場	建物、土地等
宮城県名取市 他6件	遊休地	土地

当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当中間連結会計期間及び当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産及び帳簿価額に対して地価の下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,631百万円)として特別損失に計上しております。その内訳はゴルフ場4,872百万円(建物及び構築物1,345百万円、土地2,057百万円、その他1,468百万円)、遊休地(土地)759百万円となっております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額、それ以外のものは路線価等に合理的な調整を行って算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(当中間連結会計期間)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式	普通株式	127,463,685株			127,463,685株
自己株式	普通株式	6,061,522株	236株	26,579株	6,035,179株

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加236株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少26,579株は、連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)の売却による減少26,505株及び単元未満株式の売渡しによる減少74株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額(注)	1,820百万円
1株当たり配当額	15円
基準日	平成18年3月31日
効力発生日	平成18年6月30日

(注)連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、1,821百万円であります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以降となるもの

平成18年11月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	4,249百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	35円
基準日	平成18年9月30日
効力発生日	平成18年12月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	51,735百万円	53,800百万円	45,116百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	3,785百万円	2,936百万円	2,644百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	8,999百万円	19,582百万円	19,098百万円
現金及び現金同等物	56,949百万円	70,446百万円	61,570百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	即席めん及び付随する事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	138,775	13,690	152,466		152,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,532	2,532	(2,532)	
計	138,775	16,223	154,999	(2,532)	152,466
営業費用	125,324	15,382	140,706	(2,346)	138,360
営業利益	13,451	840	14,292	(186)	14,105

(注)1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業.....即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業.....菓子、飲料

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	即席めん及び付随する事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	136,533	13,737	150,270		150,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,566	2,566	(2,566)	
計	136,533	16,303	152,836	(2,566)	150,270
営業費用	124,860	15,359	140,219	(2,566)	137,653
営業利益	11,673	943	12,617		12,617

(注)1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業.....即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業.....菓子、飲料

3 当中間連結会計期間より「その他の事業」に含まれる菓子・飲料の重要性が増加したため「即席めん及び付随する事業」と区分して事業の種類別セグメント情報を記載しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	即席めん及び付随する事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	294,510	27,189	321,700		321,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	5,586	5,592	(5,592)	
計	294,517	32,775	327,293	(5,592)	321,700
営業費用	264,427	30,886	295,313	(5,592)	289,721
営業利益	30,089	1,889	31,979		31,979

(注)1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業.....即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業.....菓子、飲料

3 当連結会計年度より「その他の事業」に含まれる菓子・飲料の重要性が増加したため「即席めん及び付随する事業」と区分して事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	126,200	15,263	11,001	152,466		152,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	611		428	1,040	(1,040)	
計	126,812	15,263	11,430	153,506	(1,040)	152,466
営業費用	112,672	16,338	10,226	139,238	(877)	138,360
営業利益又は営業損失()	14,139	1,075	1,203	14,268	(163)	14,105

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ、ハンガリー

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,418	13,008	9,844	150,270		150,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	546		149	695	(695)	
計	127,964	13,008	9,993	150,966	(695)	150,270
営業費用	116,021	13,296	9,033	138,351	(697)	137,653
営業利益又は営業損失()	11,943	288	960	12,615	1	12,617

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ、ハンガリー

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	269,765	29,903	22,031	321,700		321,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,171		394	1,565	(1,565)	
計	270,936	29,903	22,426	323,266	(1,565)	321,700
営業費用	240,279	30,366	20,548	291,194	(1,473)	289,721
営業利益又は営業損失()	30,657	463	1,877	32,071	(92)	31,979

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ、ハンガリー

3 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	15,406	11,195	26,601
連結売上高			152,466
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.1%	7.3%	17.4%

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	13,114	10,071	23,185
連結売上高			150,270
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.7%	6.7%	15.4%

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	30,225	22,471	52,697
連結売上高			321,700
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.4%	7.0%	16.4%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	39,645	55,663	16,017
(2) 債 券			
国 債	21,479	21,463	15
社 債	69,444	68,499	945
そ の 他	102	97	4
(3) そ の 他	992	1,011	19
合 計	131,663	146,736	15,072

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	3,485
売 掛 債 権 信 託 受 益 権	999
合 同 運 用 指 定 金 銭 信 託	7,000
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	999
優 先 出 資 証 券	11,000
そ の 他	496

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	24,773	37,809	13,036
(2) 債 券			
国 債	700	697	2
社 債	50,065	49,575	490
そ の 他	23,230	22,944	286
(3) そ の 他	240	336	95
合 計	99,010	111,363	12,352

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	3,572
売 掛 債 権 信 託 受 益 権	7,582
合 同 運 用 指 定 金 銭 信 託	7,000
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	6,299
優 先 出 資 証 券	11,000
そ の 他	540

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	35,946	54,281	18,335
(2) 債券			
国債	21,076	21,050	25
社債	65,604	63,980	1,623
その他	102	96	5
(3) その他	992	1,008	16
合計	123,721	140,418	16,696

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	3,485
売掛債権信託受益権	6,498
合同運用指定金銭信託	7,000
コマーシャル・ペーパー	6,241
優先出資証券	11,000
その他	510

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

期別 部門	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	増減率(%)	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)
即席袋めん類	9,480	8,326	+13.9	18,504
カップめん類	39,995	38,965	+2.6	85,160
チルド・冷凍食品	7,085	7,170	1.2	15,046
即席めん及び付随する事業	56,561	54,462	+3.9	118,711
その他の事業	8,357	8,006	+4.4	15,246
合計	64,919	62,469	+3.9	133,958

(2) 受注状況

重要な受注生産は行っておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

期別 部門	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	増減率(%)	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)
即席袋めん類	22,727	22,385	+1.5	48,918
カップめん類	95,804	94,152	+1.8	204,864
チルド・冷凍食品	20,244	19,995	+1.2	40,727
即席めん及び付随する事業	138,775	136,533	+1.6	294,510
その他の事業	13,690	13,737	0.3	27,189
合計	152,466	150,270	+1.5	321,700

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 7 日

上場会社名 日清食品株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2897

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nissinfoods.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安藤 宏基

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 柳田 隆久

TEL (06)6305-7711

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 7 日

配当支払開始日

平成 18 年 12 月 12 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	111,391	2.7	13,049	25.7	14,871	3.8
17 年 9 月中間期	114,534	0.2	10,382	10.3	14,331	0.4
18 年 3 月期	244,063		27,194		33,585	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	8,561	37.9	70.51
17 年 9 月中間期	6,208	5.5	50.29
18 年 3 月期	16,020		130.23

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 121,428,672 株 17 年 9 月中間期 123,456,016 株
18 年 3 月期 122,865,750 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	317,420	250,117	78.8	2,059.79
17 年 9 月中間期	309,440	246,027	79.5	1,992.84
18 年 3 月期	319,095	244,392	76.6	2,012.48

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 121,428,506 株 17 年 9 月中間期 123,455,873 株
18 年 3 月期 121,428,747 株

期末自己株式数 18 年 9 月中間期 6,035,179 株 17 年 9 月中間期 4,007,812 株
18 年 3 月期 6,034,938 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	247,000	35,500	19,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 156円47銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	15.00	15.00	30.00
19 年 3 月期(実績)	35.00		50.00
19 年 3 月期(予想)		15.00	

(注) 18 年 9 月中間期末配当金の内訳 普通配当 15 円、「カップヌードル」発売 35 周年記念配当 20 円

(注)上記の予想は発表日現在において入手された情報に基づき合理的であると判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性その他要因が内包されています。従って、実際の業績は上記予想と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は添付資料の 6 ページを参照して下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	114,797	36.2	113,563	36.7	127,970	40.1
現 金 及 び 預 金	31,203		40,069		26,337	
売 掛 金	29,513		30,405		31,070	
有 価 証 券	41,464		29,090		56,843	
棚 卸 資 産	6,636		6,802		6,421	
繰 延 税 金 資 産	4,682		5,668		5,955	
そ の 他	1,392		1,662		1,447	
貸 倒 引 当 金	95		134		105	
固 定 資 産	202,623	63.8	195,877	63.3	191,125	59.9
有 形 固 定 資 産	42,776	13.5	44,174	14.3	43,486	13.6
建 物	13,899		14,588		14,282	
機 械 及 び 装 置	5,657		6,171		5,860	
土 地	21,060		21,060		21,060	
そ の 他	2,159		2,354		2,283	
無 形 固 定 資 産	108	0.0	115	0.0	111	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	159,738	50.3	151,588	49.0	147,527	46.3
投 資 有 価 証 券	123,396		113,735		113,926	
関 係 会 社 株 式	26,524		23,234		24,567	
関 係 会 社 出 資 金	2,065		2,593		2,214	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,259		3,470		3,429	
繰 延 税 金 資 産			4,401		670	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産			1,636			
そ の 他	5,518		4,844		4,871	
貸 倒 引 当 金	25		2,328		2,152	
資 産 合 計	317,420	100.0	309,440	100.0	319,095	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	53,081	16.7	49,737	16.1	58,267	18.3
支 払 手 形	86		81		67	
買 掛 金	28,589		26,127		28,878	
未 払 金	16,968		16,615		16,267	
未 払 法 人 税 等	2,544		2,558		7,462	
そ の 他	4,891		4,353		5,590	
固 定 負 債	14,221	4.5	13,676	4.4	16,435	5.1
退 職 給 付 引 当 金	8,575		11,884		11,087	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,853		1,701		1,784	
そ の 他	3,793		90		3,564	
負 債 合 計	67,302	21.2	63,413	20.5	74,702	23.4
(資 本 の 部)						
資 本 金			25,122	8.1	25,122	7.9
資 本 剰 余 金			48,370	15.6	48,370	15.2
資 本 準 備 金			48,370		48,370	
そ の 他 資 本 剰 余 金			0		0	
利 益 剰 余 金			177,591	57.4	185,552	58.1
利 益 準 備 金			6,280		6,280	
任 意 積 立 金			161,932		161,932	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			9,379		17,339	
土 地 再 評 価 差 額 金			2,421	0.8	7,568	2.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			7,064	2.3	9,540	3.0
自 己 株 式			9,701	3.1	16,625	5.2
資 本 合 計			246,027	79.5	244,392	76.6
負 債 ・ 資 本 合 計			309,440	100.0	319,095	100.0
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	249,139	78.5				
資 本 金	25,122	7.9				
資 本 剰 余 金	48,370	15.2				
資 本 準 備 金	48,370					
そ の 他 資 本 剰 余 金	0					
利 益 剰 余 金	192,273	60.6				
利 益 準 備 金	6,280					
そ の 他 利 益 剰 余 金	185,992					
土 地 圧 縮 積 立 金	2,932					
設 備 改 善 積 立 金	200					
海 外 市 場 開 発 積 立 金	200					
商 品 開 発 積 立 金	300					
別 途 積 立 金	168,300					
繰 越 利 益 剰 余 金	14,060					
自 己 株 式	16,626	5.2				
評 価 ・ 換 算 差 額 等	977	0.3				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,546	2.7				
土 地 再 評 価 差 額 金	7,568	2.4				
純 資 産 合 計	250,117	78.8				
負 債 純 資 産 合 計	317,420	100.0				

(2)中間損益計算書

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前 中 間 会 計 期 間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前 事 業 年 度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	111,391	100.0	114,534	100.0	244,063	100.0
売 上 原 価	48,740	43.8	51,680	45.1	109,090	44.7
売 上 総 利 益	62,650	56.2	62,853	54.9	134,973	55.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	49,601	44.5	52,470	45.8	107,778	44.2
営 業 利 益	13,049	11.7	10,382	9.1	27,194	11.1
営 業 外 収 益	1,870	1.7	4,152	3.6	6,600	2.8
受 取 利 息	90		44		117	
有 価 証 券 利 息	305		684		1,260	
受 取 配 当 金	1,253		1,152		1,733	
有 価 証 券 売 却 益	50		1,991		2,983	
為 替 差 益			138		180	
そ の 他	170		140		324	
営 業 外 費 用	47	0.0	203	0.2	209	0.1
有 価 証 券 売 却 損			119		187	
そ の 他	47		84		21	
経 常 利 益	14,871	13.4	14,331	12.5	33,585	13.8
特 別 利 益	0	0.0	100	0.1	504	0.2
特 別 損 失	857	0.8	2,517	2.2	3,075	1.3
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	14,014	12.6	11,914	10.4	31,014	12.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,605	2.3	2,708	2.4	10,224	4.2
法 人 税 等 調 整 額	2,846	2.6	2,998	2.6	4,769	1.9
中 間 (当 期) 純 利 益	8,561	7.7	6,208	5.4	16,020	6.6
前 期 繰 越 利 益			3,108		3,108	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額			62		62	
中 間 配 当 額					1,851	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			9,379		17,339	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					土地圧縮積立金	設備改善積立金	海外市場開発積立金	商品開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	25,122	48,370	0	6,280	2,932	200	200	300	158,300	17,339	16,625	242,420
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当										1,821		1,821
利益処分による取締役賞与										20		20
別途積立金の積立									10,000	10,000		
中間純利益										8,561		8,561
自己株式の取得											1	1
自己株式の処分			0								0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計			0						10,000	3,279	1	6,719
平成18年9月30日残高	25,122	48,370	0	6,280	2,932	200	200	300	168,300	14,060	16,626	249,139

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	9,540	7,568	1,971	244,392
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				1,821
利益処分による取締役賞与				20
別途積立金の積立				
中間純利益				8,561
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	994		994	994
中間会計期間中の変動額合計	994		994	5,725
平成18年9月30日残高	8,546	7,568	977	250,117

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時 価 の な い も の ... 移動平均法による原価法

(2) 棚 卸 資 産

製 品 及 び 商 品 ... 総平均法による原価法

原 材 料 及 び 貯 蔵 品 ... 最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産

... 法人税法と同一の耐用年数を適用し、大阪本社社屋と中央研究所の建物及び構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。

(2) 無 形 固 定 資 産

... 定額法を採用しております。

なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 退 職 給 付 引 当 金

... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

(2) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金

... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(3) 貸 倒 引 当 金

... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建債務について振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約取引

ヘッジ対象 ... 外貨建債務

(3) ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は250,117百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度)
1 有形固定資産の減価償却累計額	61,071百万円	59,356百万円	60,276百万円
2 有形固定資産の圧縮記帳累計額			
国庫補助金	322百万円	323百万円	322百万円
3 担保資産			
現金及び預金	89百万円	百万円	百万円
4 偶発債務	89百万円	246百万円	255百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	1,264百万円	1,392百万円	2,857百万円
無形固定資産	3百万円	12百万円	15百万円
2 特別損失のうち主要なもの			
関係会社株式評価損	69百万円	1,624百万円	1,690百万円

3 減損損失

(当中間会計期間)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
茨城県取手市 他2件	遊休資産	建物、機械装置等

当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当中間会計期間において、投資額の回収が困難であると見込まれる遊休資産について備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(400百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物42百万円、機械及び装置356百万円、その他0百万円となっております。

(前中間会計期間及び前事業年度)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
宮城県名取市 他5件	遊 休 地	土 地

当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当中間会計期間及び当事業年度において、帳簿価額に対して地価の下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(450百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等に合理的な調整を行って算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

(当中間会計期間)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	6,034,938株	315株	74株	6,035,179株

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加315株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少74株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。